

2022年2月16日 全13頁

経済指標の要点（1/20～2/16 発表統計分）

経済調査部

研究員 瀬戸 佑基

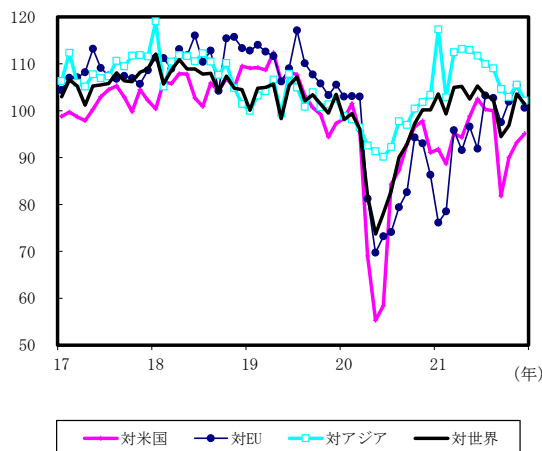
研究員 中田 理恵

[要約]

- 【企業部門】2021年12月の輸出と生産はいずれも前月から減少した。輸出数量指数は前月比▲2.1%と3カ月ぶりに減少した。自動車輸出の回復ペースが鈍化したことが減少に転じた主因だ。鉱工業生産指数は同▲1.0%と3カ月ぶりに低下した。もっとも、低下の主因は資本財関連における前月からの反動減である。主力の自動車工業では増産が続いており、均して見れば生産は回復基調が継続したとみられる。
- 【家計部門】2021年12月の消費、雇用はまちまちの内容であった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.1%と前月からほぼ横ばいであった。ただし、振れの大きい費目が前月からの反動で押し上げた側面が強く、複数の統計で補正したCTIミクロで見れば前月から減少した。雇用関連指標では、完全失業率が2.7%と前月から0.1%pt低下した。就業者数が増加し、失業者数が減少した。有効求人倍率は1.16倍と前月からわずかに上昇し、新規求人倍率も2.30倍（前月差+0.17pt）へ上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

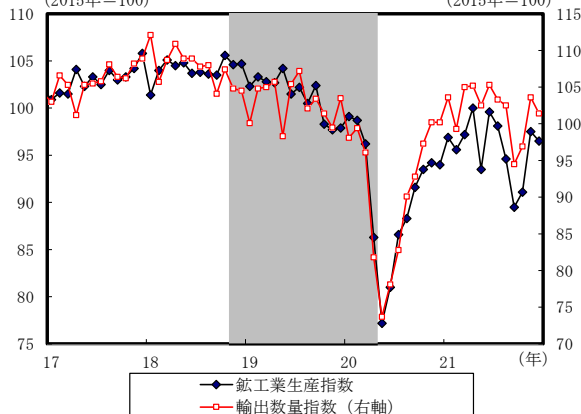
[2021年12月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比+17.5%と10カ月連続で増加した。一方、輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.1と3カ月ぶりに減少した。自動車輸出の回復ペースが鈍化したことが減少に転じた主因となっている。地域別では、米国向け（同+2.0%）が増加した一方で、EU向け（同▲4.6%）、アジア向け（同▲3.2%）は減少した。

輸出の先行きは米国向けを中心に増加基調が続くとみている。半導体不足の緩和に伴い主力の自動車関連財で挽回輸出が進もう。ただし、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により各国の消費機会が減少した場合は、日本の輸出が下振れする可能性がある。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。

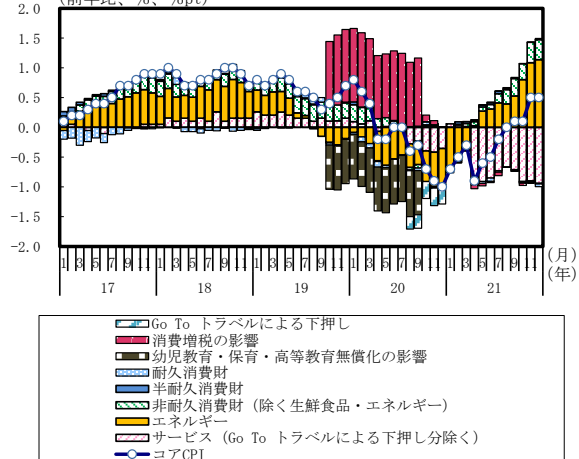
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2021年12月の鉱工業生産指数（季節調整値）](#)は前月比▲1.0%と3カ月ぶりに低下した。主因は資本財関連における前月からの反動減だが、主力の自動車工業では増産が続いており、均して見れば回復基調が継続したとみられる。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。出荷指数は同+0.1%と3カ月連続で上昇し、在庫指数も同+0.1%と4カ月連続で上昇した。在庫率指数は同▲0.5%となった。

先行きの生産指数は、オミクロン株の感染拡大を受けた自動車の一時的な減産等により、回復ペースが鈍化するとみている。他方、感染状況が改善した地域への輸出関連財の増加が全体を下支えするだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解

(前年比、%、%pt)



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

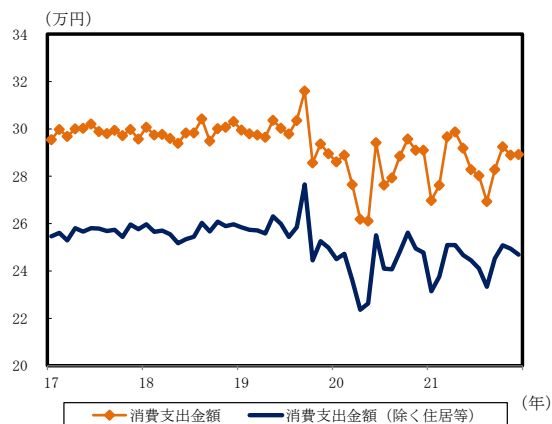
(出所) 総務省統計より大和総研作成

[2021年12月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）](#)

は前年比+0.5%と、伸び率は11月から横ばいとなった。商品市況の高騰などを背景に、「電気代」などのエネルギー関連品目による押し上げ幅が拡大した。一方、2020年のGo To トラベル事業の裏の影響が発現している「宿泊料」の伸び率の低下などが全体を下押しした。

先行きのコアCPIの前年比の上昇幅は、2022年1月にGo To トラベル事業の裏の影響が剥落することで一時縮小するが、その後は輸入物価の上昇を主因に緩やかに拡大しよう。ただし、オミクロン株の感染拡大によりマクロの需給バランスが悪化すれば、物価への下押し圧力がかかる点に留意されたい。

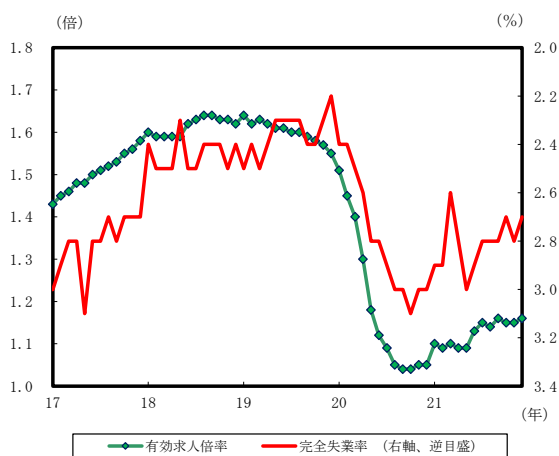
実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



2021年12月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.1%と前月からほぼ横ばいであった。ただし、振れの大きい費目が前月からの反動で押し上げた側面が強く、複数の統計で補正したCTIミクロは前月から低下した。10大費目では「その他の消費支出」や「家具・家事用品」など7費目が減少した。「その他の消費支出」では交際費が、「家具・家事用品」では家事用耐久財が全体を押し下げた。

消費は、オミクロン株の感染拡大により1月に減少したのち、2月中は横ばいで推移しよう。1月以降の小売店・娯楽施設の人出の減少を受け、サービス消費が大幅に減少し、個人消費を下押しするとみている。

完全失業率と有効求人倍率



2021年12月の完全失業率（季節調整値）は、2.7%と前月から0.1%pt低下した。就業者数は前月差+49万人と増加し、失業者数は同▲6万人と減少した。有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍（同+0.01pt）と前月からわずかに上昇した。新規求人倍率は、求人の増加と求職の減少を受けて2.30倍（同+0.17pt）へ上昇した。新規求人数を業種別に見ると「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」などが増加している。

先行きの雇用環境は、横ばいで推移するとみている。足元ではオミクロン株の感染拡大を受けて、多くの地域にまん延防止等重点措置が適用されている。サービス業を中心とした雇用の改善の動きは停滞しよう。

主要統計数表

			月次統計						
			単位	2021/08	2021/09	2021/10	2021/11	2021/12	2022/01
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	94.6	89.5	91.1	97.5	96.5	-
		前月比	%	▲ 3.6	▲ 5.4	1.8	7.0	▲ 1.0	-
	出荷	季調値	2015年=100	92.2	86.6	88.7	95.3	95.4	-
		前月比	%	▲ 4.4	▲ 6.1	2.4	7.4	0.1	-
	在庫	季調値	2015年=100	94.9	98.1	98.7	100.7	100.8	-
		前月比	%	▲ 0.1	3.4	0.6	2.0	0.1	-
在庫率	季調値	2015年=100	113.7	119.9	119.2	116.4	115.8	-	
	前月比	%	3.7	5.5	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.5	-	
第3次産業活動指数			2015年=100	95.5	96.0	97.8	98.5	98.9	-
機械受注			前月比	%	▲ 2.4	▲ 0.0	3.8	3.4	-
住宅着工統計			前年比	%	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2
新設住宅着工戸数			季調値年率	万戸	86.6	84.5	87.7	85.1	83.8
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 643.1	▲ 629.6	▲ 73.9	▲ 958.4	▲ 583.3	-
	通関輸出額	前年比	%	26.2	13.0	9.4	20.5	17.5	-
	輸出数量指数	前年比	%	13.7	3.2	▲ 2.6	4.7	2.0	-
	輸出価格指数	前年比	%	11.0	9.5	12.3	15.1	15.2	-
家計調査	通関輸入額	前年比	%	44.5	38.3	26.8	43.9	41.1	-
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 3.2	▲ 0.5	0.9	1.9	1.2	-
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 4.8	▲ 0.7	1.3	1.8	1.7	-
消費総合指数 実質			2015年=100	93.8	93.3	94.9	96.9	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	0.6	0.2	0.2	0.8	▲ 0.2	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	0.0	0.0	▲ 0.2	0.2	0.2	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	-
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	1.97	2.10	2.08	2.13	2.30	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2
	国内企業物価指数	前年比	%	5.9	6.5	8.4	9.2	8.7	8.6
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	102.3	100.9	102.2	103.9	104.3	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	91.0	88.7	89.8	92.8	92.6	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	93.7	93.4	93.1	93.4	94.2	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2021/03	2021/06	2021/09	2021/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	0.6	▲ 0.7	1.3	
		前期比年率	%	▲ 2.1	2.4	▲ 2.7	5.4	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.8	0.7	▲ 0.9	2.7
		民間住宅	前期比	%	0.9	1.0	▲ 1.6	▲ 0.9
		民間企業設備	前期比	%	0.4	2.0	▲ 2.4	0.4
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.6	0.7	1.1	▲ 0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 3.3
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.2	3.1	▲ 0.3	1.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.0	3.8	▲ 0.9	▲ 0.3
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.7	▲ 0.8	1.1	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲ 1.6	0.9	▲ 4.1	2.0
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 3.0	10.4	4.6	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	26.0	93.9	35.1	-	
	設備投資	前年比	%	▲ 9.9	3.6	2.2	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	0.7	3.6	▲ 1.1	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	14	18	18
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	1	2	9
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	2	1	2
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 12	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

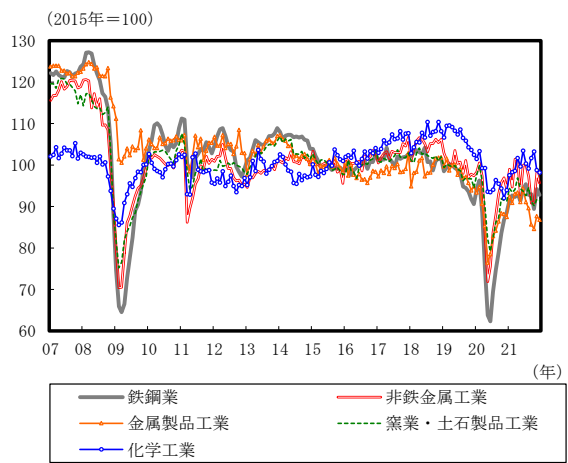
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



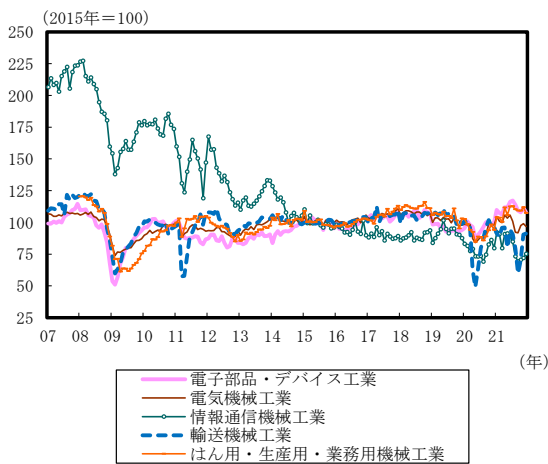
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



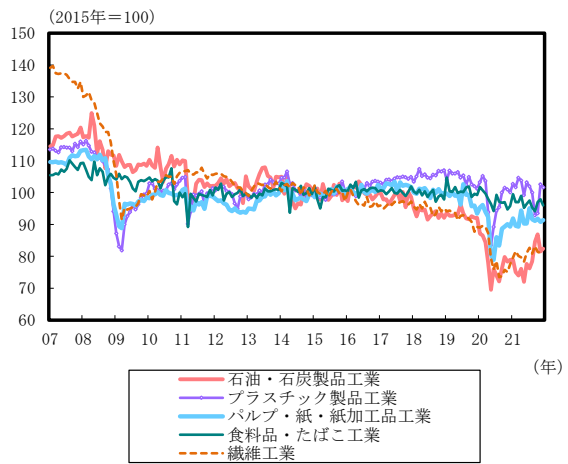
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



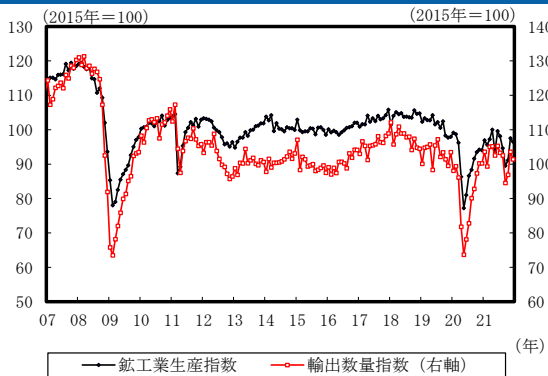
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



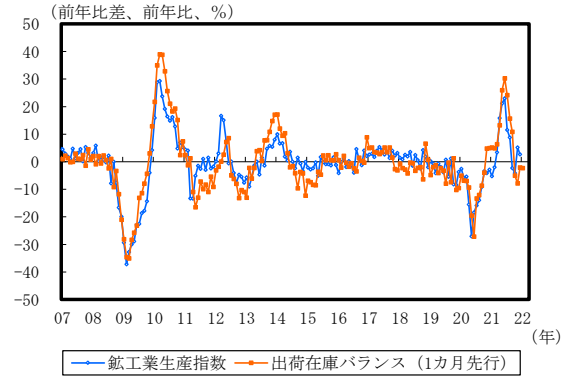
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

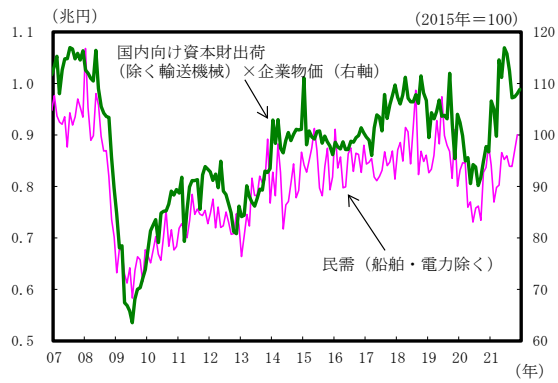
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

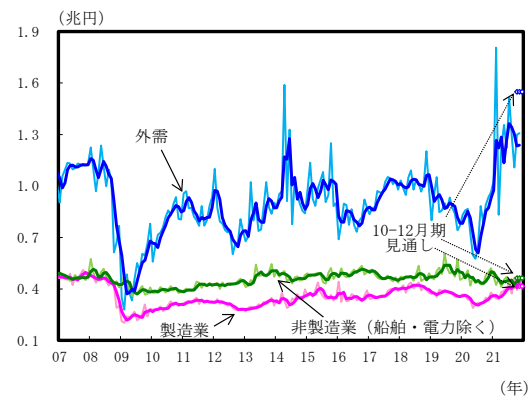
設備

機械受注と資本財出荷



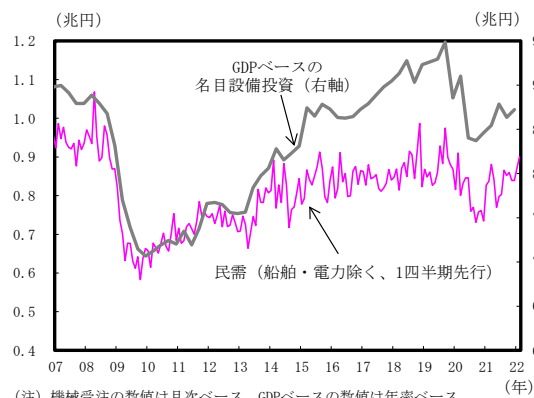
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



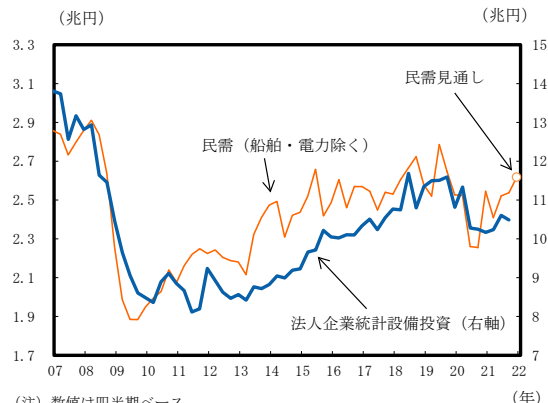
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



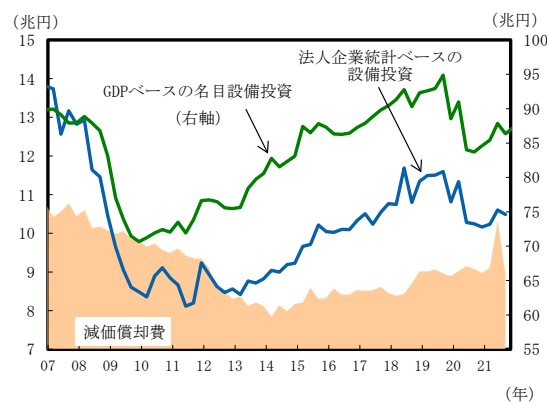
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民間) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

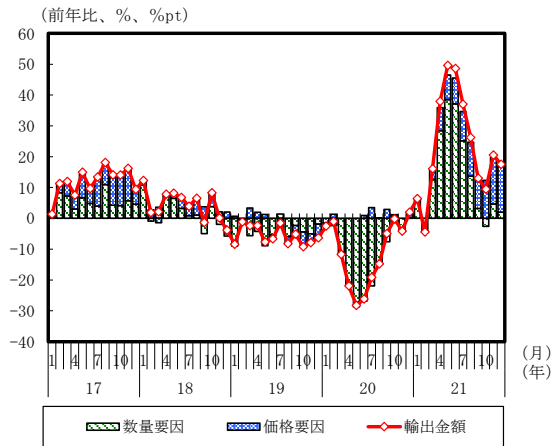
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

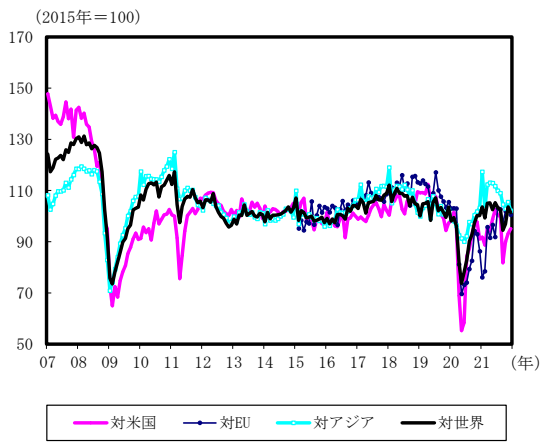
貿易

輸出の要因分解



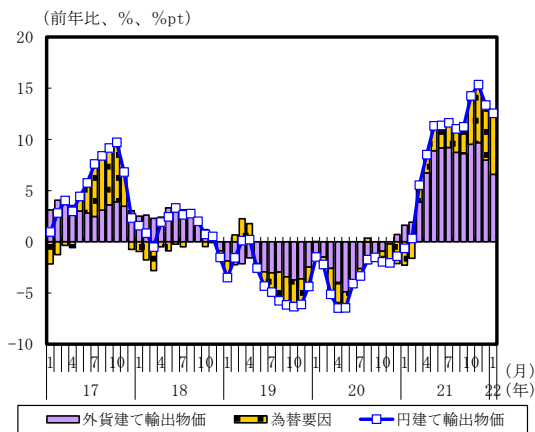
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



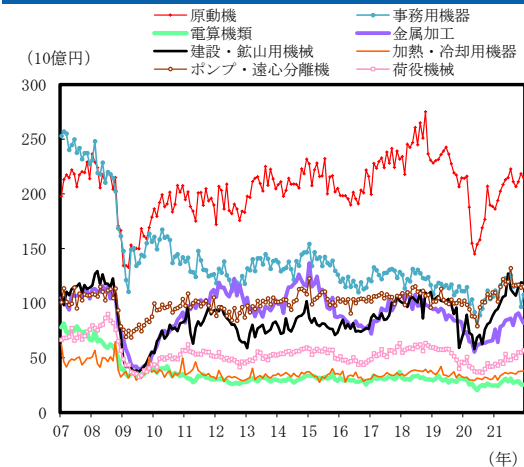
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



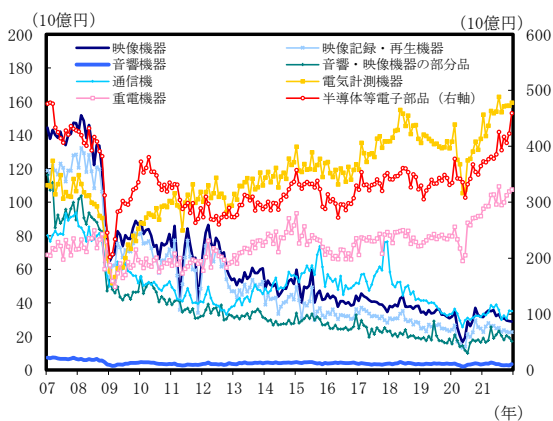
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



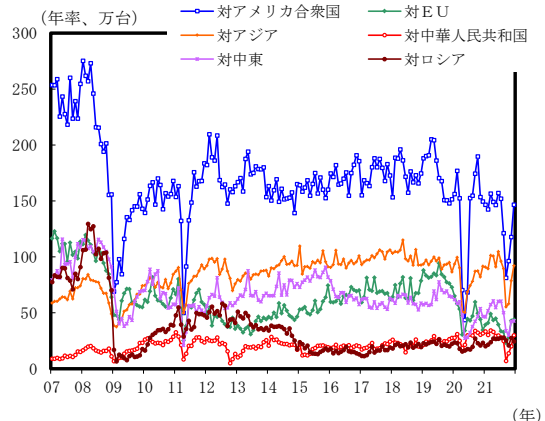
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

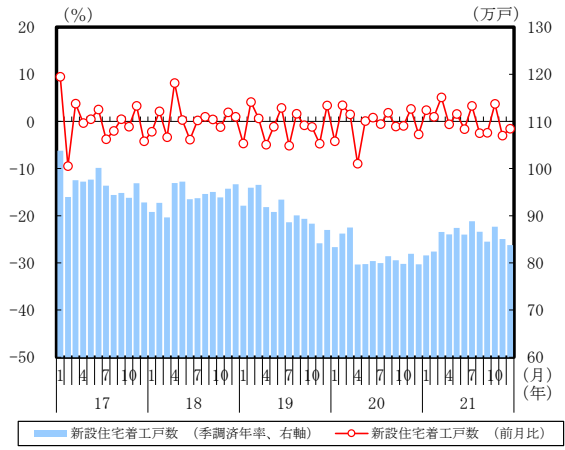
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

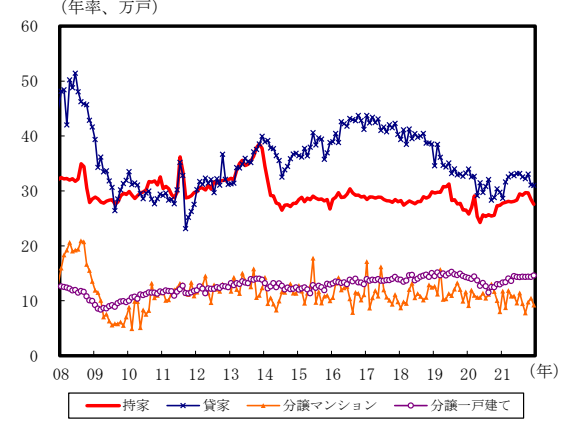
住宅

新設住宅着工戸数



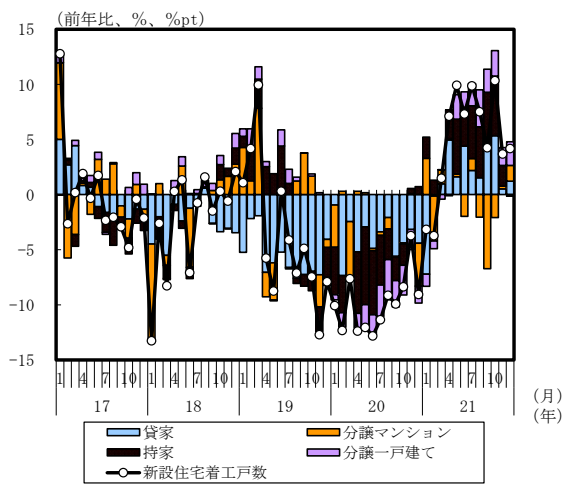
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



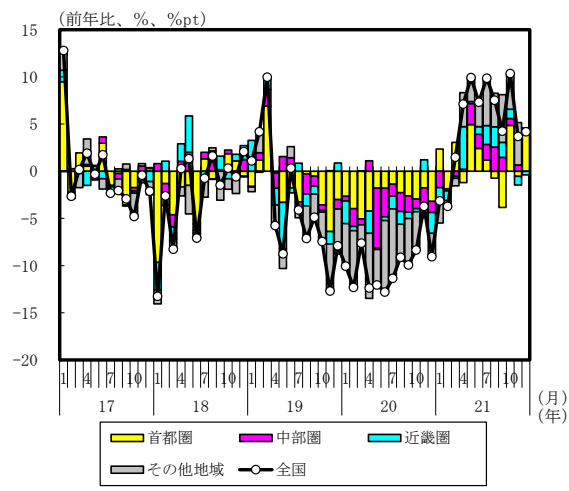
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



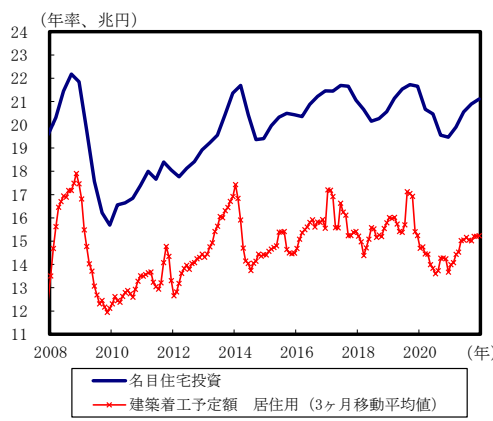
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

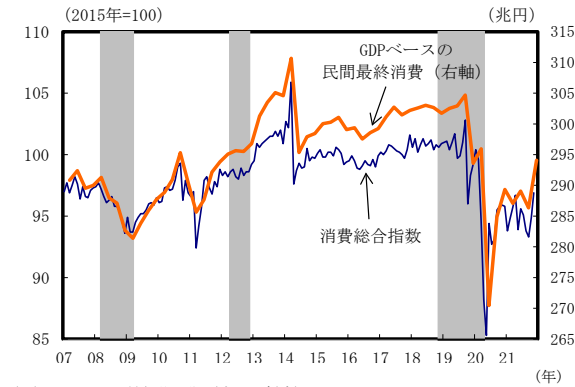
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

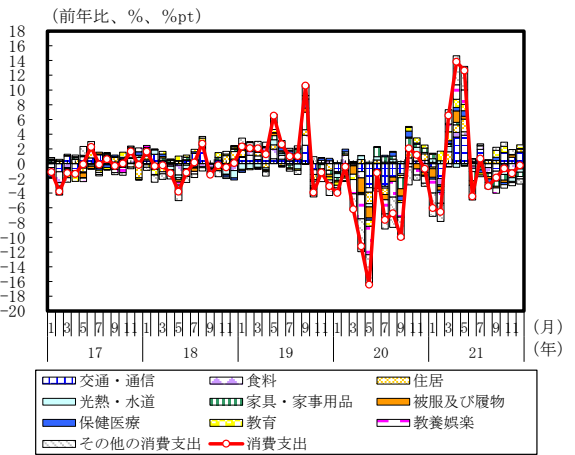
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



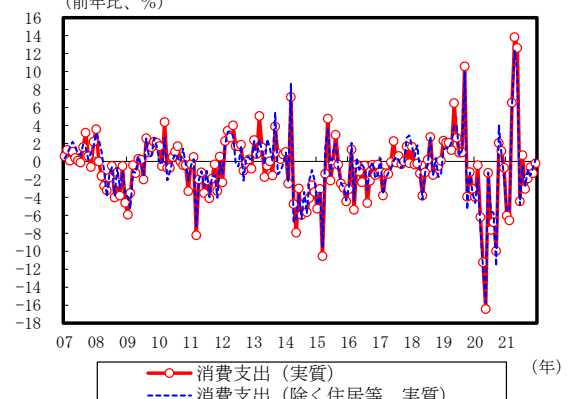
(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



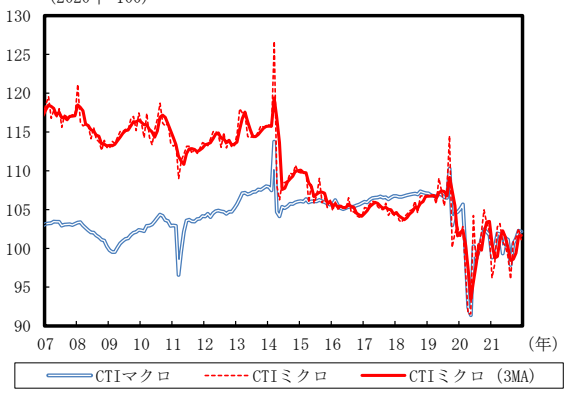
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



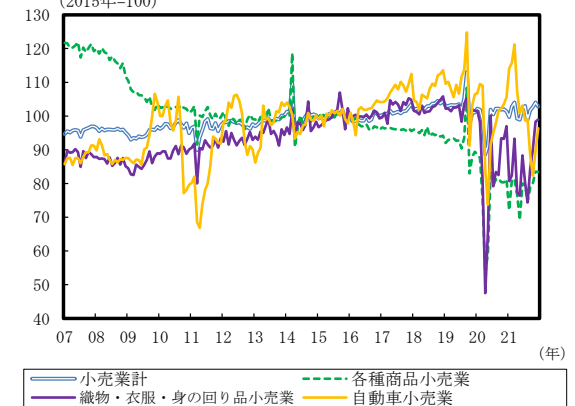
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



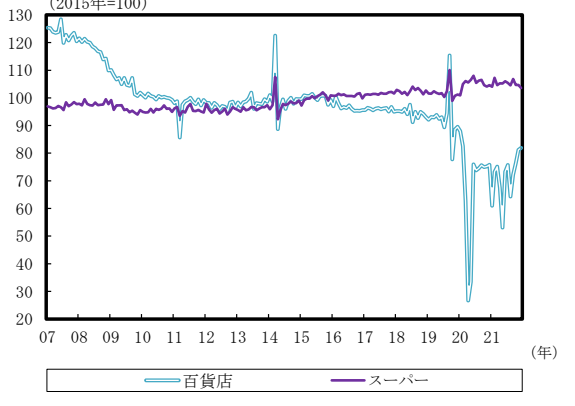
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

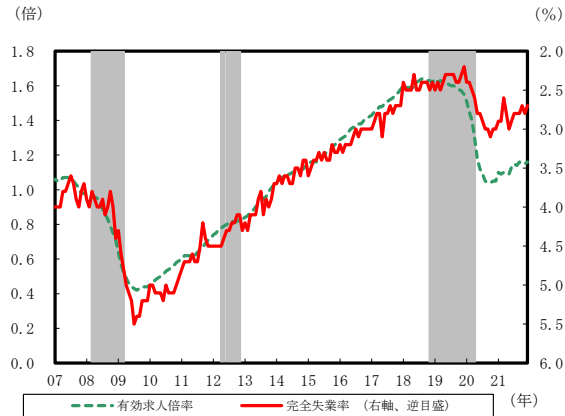
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

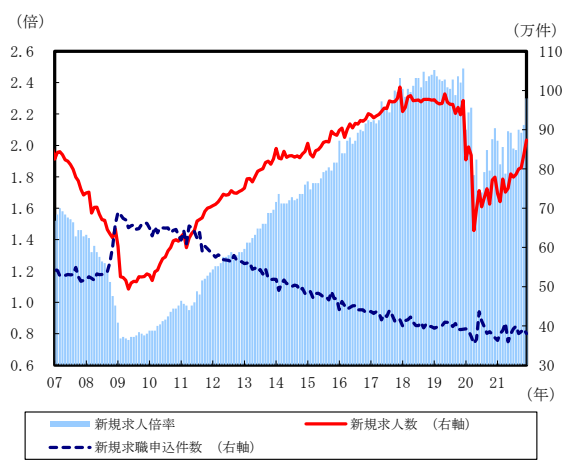
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



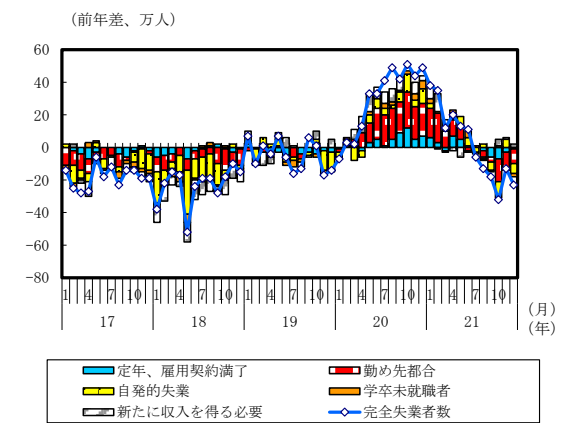
(注1) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



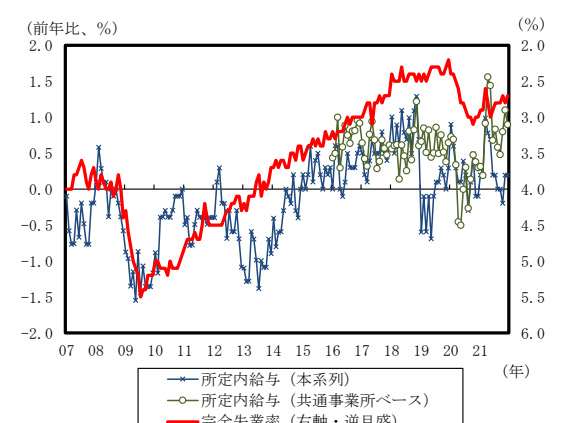
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



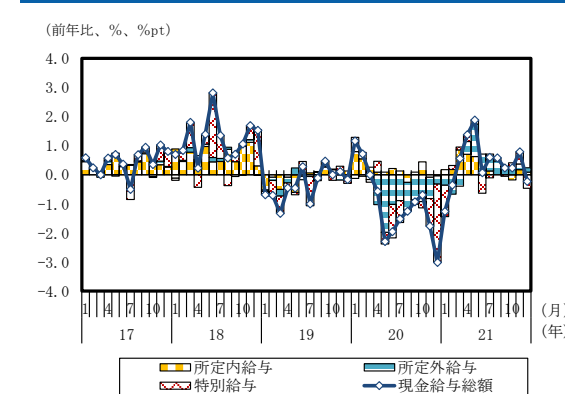
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



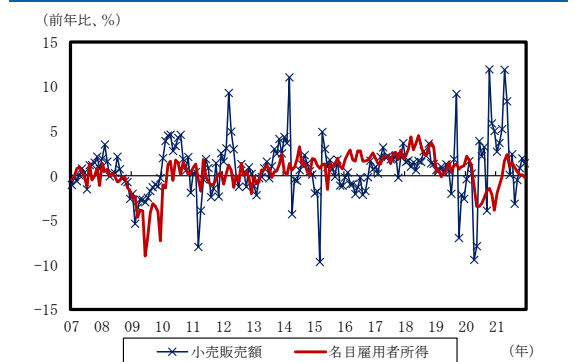
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

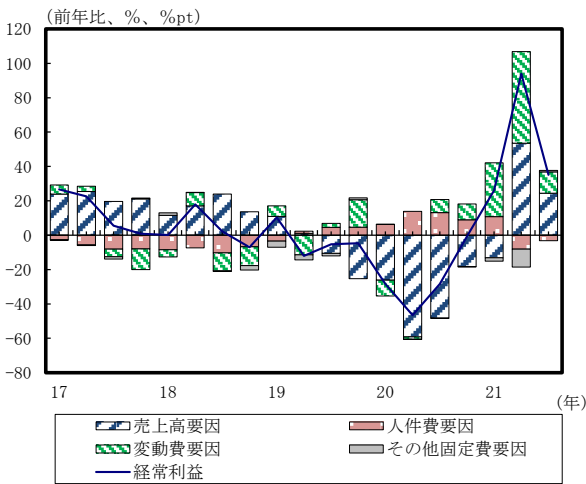
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2015年平均値×名目賃金指数（現金給与と総額、2015年基準）/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

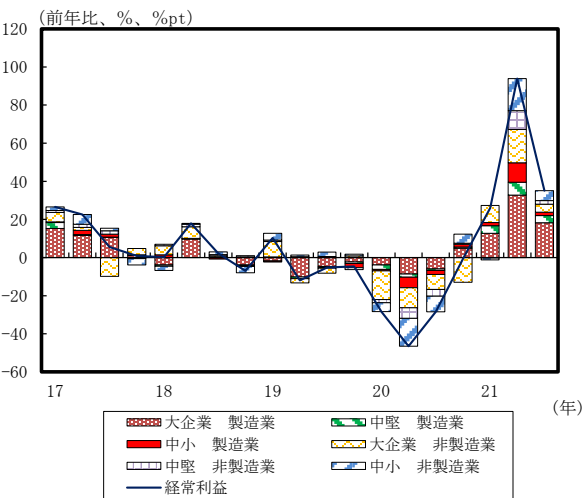
企業収益

経常利益の要因分解



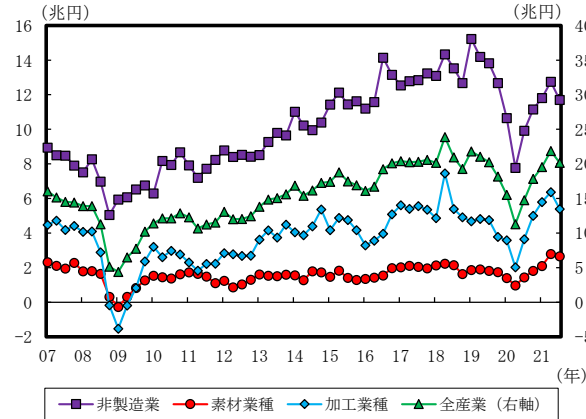
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



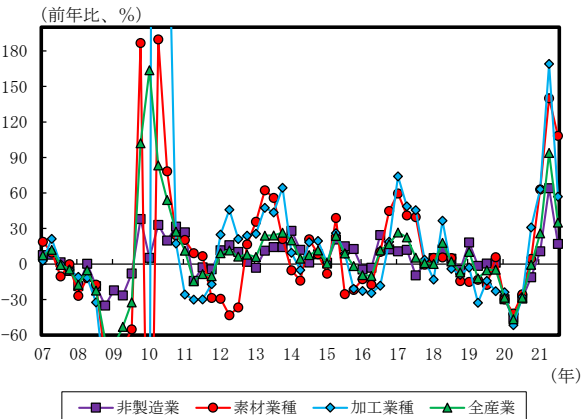
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



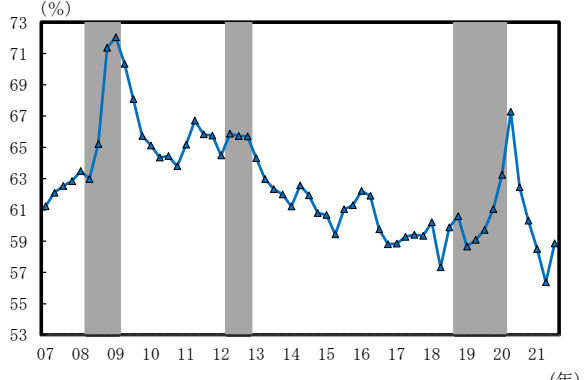
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

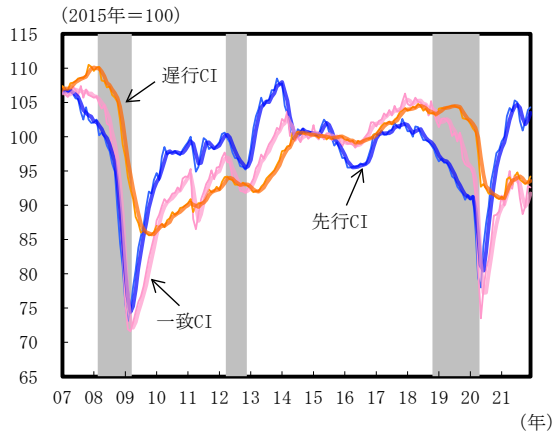
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

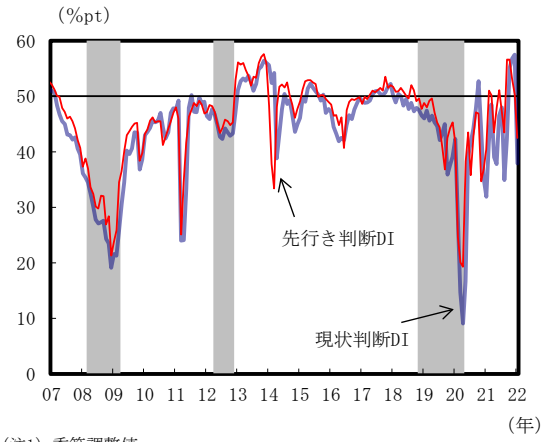
景気動向

景気動向指数の推移



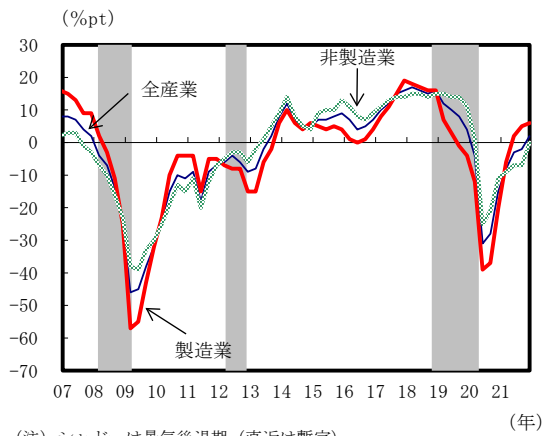
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



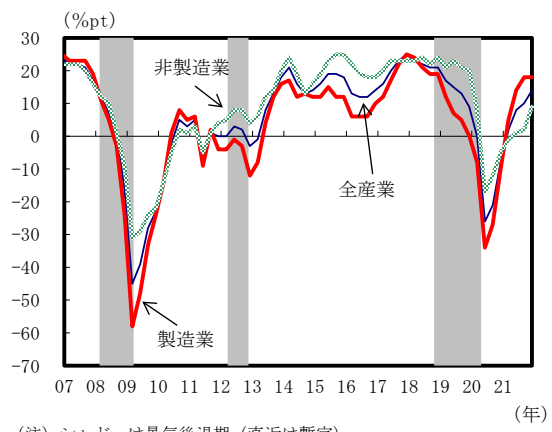
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



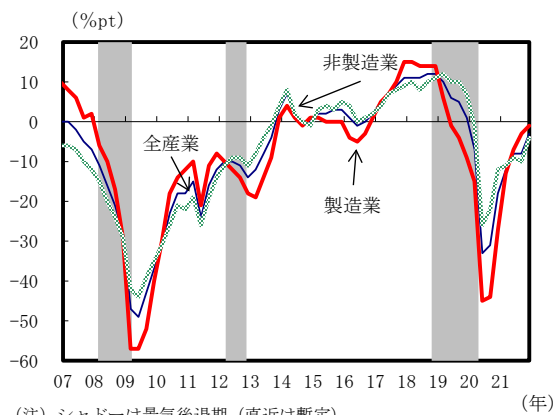
(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

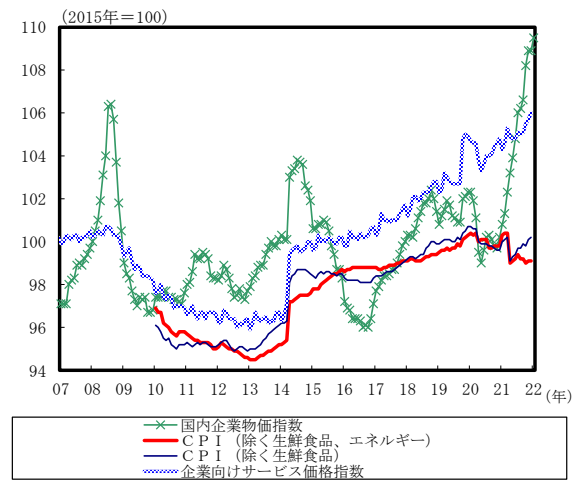
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

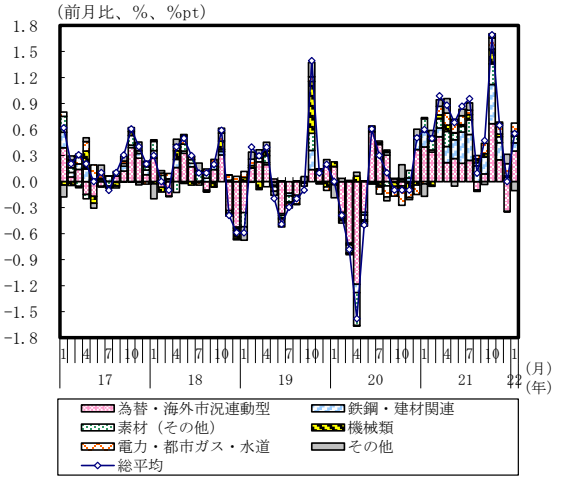
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



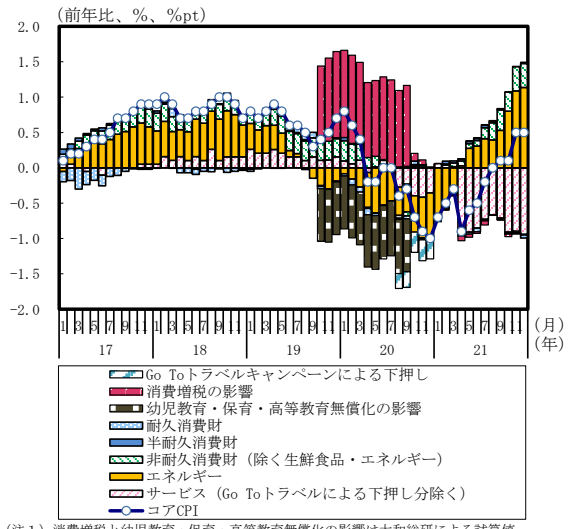
(注) CPIは季節調整値。またCPIのみ2020年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



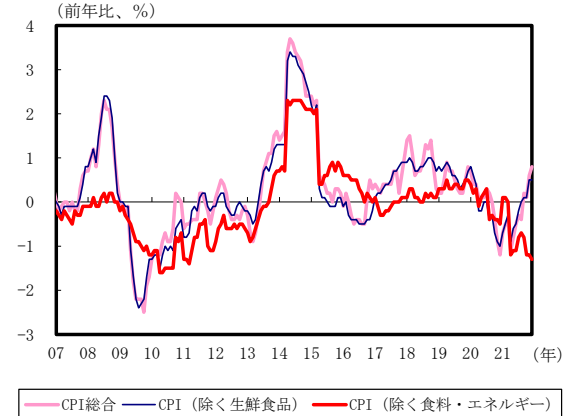
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成